

平成 24 年度予算

□ 平成 24 年度予算編成方針

平成 23 年 11 月 7 日付で、市長から各部課（かい）長に平成 24 年度予算編成方針を通知しました。概要は、下記のとおりです。

【今後の財政見通し】

平成 23 年度決算は実質収支が黒字化する見込みであり、見込みどおり推計すれば早期健全化基準をすべてクリアすることになる。しかし、計画期間は平成 25 年度までとなっており、健全化項目は引き続き実施することになる。

今後の財政状況の見通しでは、歳入全体の 6 割を占める市税及び地方交付税が減収傾向にある。市税はこれまで徴収強化により徴収率の向上に努めてきたが、人口減少や高齢化の影響で課税客体が減少、また、地方交付税では、普通交付税が人口の減少、特別交付税も算定方法の算式化や特殊事情としての財政需要の減によりそれぞれ減収する見込みである。

このような状況の下、人件費の復元、凍結中の補助金への対応及び普通建設事業の精査など、いわゆる「26 年問題」に対応するための環境整備に取り組まなければならない。また、第 5 次総合計画との整合を図りながら財政構造の変革を目指さなければならない。

【編成するにあたっての基本方針】

第 5 次総合計画を念頭に置きながら財政健全化計画に沿ったものとなる。このことを全職員が理解し、それぞれ担当課の責任・判断において、以下の基本方針に基づき予算編成を行うこと。

1. 今日、御所市が置かれている状況を鑑み、最低限、一般財源ベースにおいて平成 23 年度予算額を上回ることを無きよう、担当課それぞれの責任・判断のもとに予算要求を行うこと。
2. 権限委譲に伴う経費については県所管課と十分調整のうえ要求を行うこと。
3. 市税及び住宅使用料等の税外収入について、負担の公正性・公平性からも極めて重要なものであるため滞納を許さない風土を作り、徴収強化に努めること。また、市有財産については売却等の有効活用を積極的に進めるとともに、公営企業においても受益者の加入を促進し使用料収入等の自主財源の安定確保に努めること。
4. 健全化項目のうち団体運営補助、イベント等に対する補助金・委託料についての凍結は継続しているが、計画期間終了後の対応に向けて補助金等のあり方を十分に研究すること。
5. 計画に計上していない普通建設事業については原則として認めない。
6. 部局横断的な事業や課題については、関係課等で十分に協議・調整を行った上で常に行革財政課と連携して取り組み、円滑な執行を確保するとともに、改めて最小の経費で最大の効果を発揮するよう努めること。
7. 財源探求を積極的に行い、新規の補助制度の発掘に努め、なお一層の補助金の確保に傾注すること。また、民間の補助制度及び寄付制度等も積極的に活用すること。
8. 行政運営のあり方として、市民との協働をより一層強化し、「市民力」を結集する事業展開を行うことが必要であり、「行政と市民」のそれぞれの役割分担を明確にするという視点で事業構築を行うこと。
9. 限られた財源の効率的活用を図る観点から、前例踏襲的な予算要求は避け、過去

の決算(見込)状況等から推計して、過大な予算要求にならないように留意すること。
 また、全事業にわたって、事業目的・費用対効果を検証し、要求にあたっては、再度スクラップ・アンド・ビルドの原則にたち、可能な限り既存事業を見直すとともに、事業の重点化を図ること。

10. 予算、決算特別委員会等及び監査において指摘された事項については財政状況を含む総合的見地に立って改善を図ること。

□ 平成24年度予算の編成状況

予算編成では、各部局が上記の「予算編成方針」に基づき、行革財政課に要求書を提出します。それを精査して調整しますが、その間にも、社会情勢が変化し、新たな対応が必要となったり、国や県の制度改正の詳細や市役所内での検討事項が決定するなど、編成状況は変化していきます。

11月25日までに、各部局から予算要求書が提出されました。要求時点の状況を下記に示します。

(1) 一般会計の予算要求状況

要求時点の一般会計予算の要求額を平成23年度予算と比べますと、歳入は約125億3千万円で約6億2千万円減、歳出は約126億3千万円で約5億1千万円減です。

(単位:百万円)

	平成24年度予算要求	平成23年度予算	差引	増減率
歳入	12,533	13,150	▲617	-4.7%
歳出	12,637	13,150	▲513	-3.9%
歳入 - 歳出	▲104	0	▲104	-

(2) 部局別要求状況

(単位:百万円)

各部局の要求	部局名	要求額(歳出)
	総務部	3,472
企画開発部	629	
市民福祉部	4,290	
環境建設部	1,084	
出納室	1	
教育委員会	729	
議会事務局	172	
選挙管理委員会事務局	22	
監査委員事務局	2	
農業委員会事務局	10	
小計	10,411	
人件費	2,226	
合計	12,637	

人件費は、部局別ではなく総額です。

(3) 特別会計の予算要求状況

一般会計のほかに、特定の目的に対して設けられた「特別会計予算」があります。特別会計予算は、一般会計以上に国や県の制度と大きな関わりを持っています。

(単位:百万円)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	3,884	3,841	43	1.1%
学校給食費特別会計	95	91	4	4.4%
国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	110	112	▲2	-1.8%
下水道事業特別会計	877	859	18	2.1%
介護保険事業特別会計	3,078	2,949	129	4.4%
後期高齢者医療保険事業特別会計	374	328	46	14.0%

(4) 今後のスケジュール

平成 23 年 12 月下旬 ~ 平成 24 年 1 月上旬
平成 24 年 1 月中旬
下旬
"

所管課へのヒアリング
予算内示・復活要求
総務部長査定
市長査定